

平成 2 1 年度
事業報告書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

学校法人 渡 辺 学 園

目 次

．法人の概要

1．学校法人の沿革	1
2．設置する学校の内容	3
3．施設の状況	4
4．法人組織構成	5
5．役員・評議員・教職員の概要	6
6．理事会・評議員会等の概要	8

．事業の概要

1．学校法人の概況	9
2．学校別教育研究活動	10
3．当期に行った主な教育研究施設・設備の整備	15

．財務の概要

1．資金収支計算	18
2．消費収支計算	19
3．貸借対照表	20
4．財務関係資料	21

． 法人の概要

1 ． 学校法人の沿革

- 明治 1 4 年 校祖渡辺辰五郎本郷区湯島に「和洋裁縫伝習所」を創設
- 明治 2 5 年 和洋裁縫伝習所を拡張、「東京裁縫女学校」と改称
- 明治 3 9 年 師範科を開設
- 明治 4 1 年 師範科を廃し、高等師範科を設置
- 明治 4 4 年 「財団法人私立東京裁縫女学校」設立認可
- 大正 9 年 法人名を「財団法人東京裁縫女学校」と改称
- 大正 1 1 年 高等師範科を廃し、専門学校令による「東京裁縫女学校専門部」を新設。その後、専門部を「東京女子専門学校」と改称
- 大正 1 5 年 法人名を「財団法人渡辺女学校」と改称
- 昭和 5 年 法人名を「財団法人渡辺学園」と改称
- 昭和 6 年 東京裁縫女学校を「渡辺女学校」と改称
- 昭和 1 6 年 高等女学校令による「渡辺高等女学校」を設置
- 昭和 1 9 年 渡辺女学校廃校
- 昭和 2 0 年 空襲により本郷湯島校舍全焼
- 昭和 2 1 年 東京第二陸軍造兵廠板橋製造所跡（現在地）へ移転
- 昭和 2 2 年 新学制による「渡辺女子中学校」を設置
- 昭和 2 3 年 新学制による「渡辺学園女子高等学校」を設置
- 昭和 2 3 年 渡辺女子中学校を「渡辺学園女子中学校」と改称
- 昭和 2 4 年 「東京家政大学 家政学部（生活科学科、被服科学科）」及び別科（1年制）を設置
- 昭和 2 4 年 渡辺学園女子高等学校は「東京家政大学附属女子高等学校」、渡辺学園女子中学校は「東京家政大学附属女子中学校」と改称
- 昭和 2 5 年 「東京家政大学短期大学部（家庭科）」を設置。これに伴い東京家政大学家政学部は被服科学科を廃し、生活科学科に児童栄養専攻と被服専攻を置く。別科は、短期大学に移行
- 昭和 2 6 年 法人組織を改め、「学校法人渡辺学園」と変更
- 昭和 2 6 年 東京女子専門学校廃校
- 昭和 2 8 年 東京家政大学短期大学部の「家庭科」を「家政科」に改称
- 昭和 2 8 年 「東京家政大学附属みどりヶ丘幼稚園」を設置
- 昭和 3 7 年 東京家政大学家政学部の学科組織を変更し、児童学科、栄養学科、服飾美術学科とする
- 昭和 3 7 年 東京家政大学短期大学部家政科の学科組織を変更し、保育科、栄養科、服飾美術科とする

- 昭和43年 東京家政大学家政学部栄養学科を栄養学専攻と管理栄養士専攻に分離
- 昭和45年 東京家政大学家政学部児童学科を児童学専攻と児童教育専攻に分離
- 昭和46年 東京家政大学家政学部服飾美術学科を被服専攻と美術専攻に分離
- 昭和56年 創立100周年を迎える
- 昭和56年 東京家政大学短期大学部別科（家政専修）を廃止
- 昭和60年 埼玉県狭山市に校地取得（国有地払下げ）
- 昭和61年 埼玉県狭山市に狭山校舎を開設、ここに東京家政大学文学部（英語英文学科、心理教育学科）を開学
- 平成 元年 東京家政大学大学院（家政学研究科修士課程＝食物栄養学専攻、被服造形学専攻）を開学
- 平成 4年 東京家政大学大学院（家政学研究科修士課程）に児童学専攻を増設
- 平成 5年 東京家政大学大学院（家政学研究科博士課程）人間生活学専攻を設置
- 平成 6年 校祖渡辺辰五郎生誕150年（記念行事を行う）
- 平成 7年 東京家政大学短期大学部国際コミュニケーション科を設置
- 平成 8年 東京家政大学大学院文学研究科を設置
- 平成 9年 東京家政大学家政学部環境情報学科を設置
- 平成 9年 東京家政大学家政学部服飾美術学科の「被服専攻」を「服飾専攻」に改称
- 平成14年 東京家政大学家政学部児童学科に育児支援専攻を設置
- 平成15年 東京家政大学家政学部服飾美術学科美術専攻を改組し、造形表現学科を設置
- 平成15年 東京家政大学家政学部服飾美術学科服飾専攻を東京家政大学家政学部服飾美術学科に変更
- 平成17年 財団法人大学基準協会から大学基準適合認定を受ける
- 平成18年 創立125周年、狭山校舎・文学部開設20周年を迎える
- 平成19年 板橋校地の隣接国有地を購入
- 平成21年 東京家政大学家政学部児童学科児童教育専攻を廃止、新たに児童教育学科を設置。家政学部環境情報学科を環境教育学科に改称。文学部を人文学部に改称。文学部英語英文学科を人文学部英語コミュニケーション学科に改称。文学部心理教育学科を廃止、人文学部に心理カウンセリング学科と教育福祉学科を設置
- 東京家政大学短期大学部国際コミュニケーション科を廃止
- 板橋校地拡張に伴い全学部を板橋校舎に集約

2. 設置する学校の内容

平成21年5月1日現在

学 校 名	学 部 名 等	学 科 名 等	入 学 定 員 (人)	入 学 者 数 (人)	収 容 定 員 (人)	現 員 (人)	備 考
東京家政大学 大学院	家政学研究科	人間生活学専攻	2	2	6	6	博士後期課程
		食物栄養学専攻	6	1	12	8	修士課程
		被服造形学専攻	6	0	12	1	
		児童学専攻	6	2	12	7	
	文学研究科	英語英文学専攻	6	1	12	3	
		心理教育学専攻	9	11	18	25	
計			35	17	72	50	
東京家政大学	家政学部	児童学科	150	164	810	953	
		児童教育学科	85	106	85	106	平成21年度設置
		栄養学科	225	248	930	1,008	
		服飾美術学科	140	171	550	684	
		環境情報学科			235	251	平成21年度より 募集停止
		環境教育学科	75	110	75	110	平成21年度 名称変更
		造形表現学科	107	147	438	530	
	文学部	英語英文学科			370	442	平成21年度より 募集停止
		心理教育学科			295	355	平成21年度より 募集停止
	人文学部	英語コミュニケーション学科	120	161	120	161	平成21年度 名称変更
		心理カウンセリング学科	80	95	80	95	平成21年度設置
		教育福祉学科	70	95	70	95	平成21年度設置
	計			1,052	1,297	4,058	4,790
東京家政大学 短期大学部		保育科	200	205	400	423	
		栄養科	180	196	360	396	
		服飾美術科	70	83	140	151	
		国際コミュニケーション科				2	平成20年度より 募集停止
計			450	484	900	972	
東京家政大学 附属女子高等学校	全日制普通科		360	327	1,080	1,058	
東京家政大学 附属女子中学校			150	159	450	524	
東京家政大学 附属みどりヶ丘幼稚園			30	23	90	85	
学 園 計			2,077	2,307	6,650	7,479	

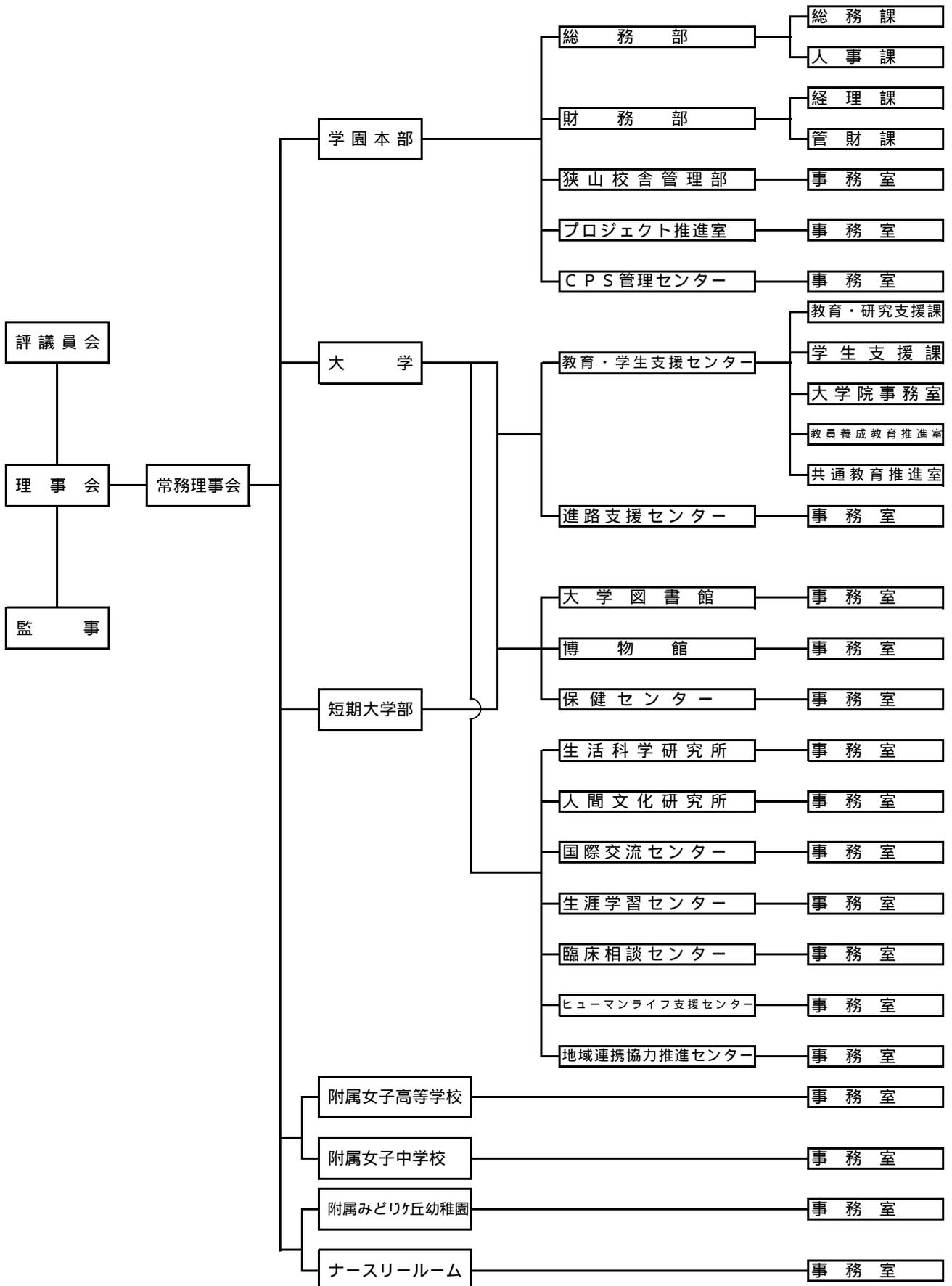
3 . 施設の状況

平成22年3月31日現在

施 設 名		住 所	面 積
板 橋 校 舎		〒173-8602 東京都板橋区加賀 1 - 1 8 - 1	88,400.08㎡
狭 山 校 舎		〒350-1398 埼玉県狭山市稲荷山 2 - 1 5 - 1	83,282.24㎡
校外施設	箱根仙石 セミナーハウス	〒250-0631 神奈川県足柄下郡箱根町仙石原 9 3 1	1,338.89㎡
	妙高緑苑荘	〒949-2106 新潟県妙高市大字田口 1 5 5 6 - 1 2	10,850.00㎡

4 . 法人組織構成

平成21年5月1日現在



5. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 第20期理事会・第20期評議員会

理事長・理事・評議員（平成21年4月1日～平成22年3月31日）
監事（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

【役員】

定員数 理事 10名 監事 2名

理事長	清水 司	学校法人渡辺学園理事
常務理事	木元 幸一	東京家政大学学長 東京家政大学短期大学部学長
常務理事	湯山 隼之助	東京家政大学附属女子高等学校校長 東京家政大学附属女子中学校校長
常務理事	風間 良子	財務担当
常務理事	岩井 絹江	総務・教学担当
常務理事	平澤 尚孝	教学（板橋）担当
常務理事	矢田 裕士	教学（狭山）担当
理事	三好 博子	学校法人渡辺学園職員
理事	神内 喜久代	緑窓会(同窓会)副会長
理事	小林 静美	緑窓会(同窓会)部長
監事	若山 正彦	弁護士 H21.04.01～H21.07.21
監事	示村 悦二郎	H21.07.22～H22.03.31
監事	和田 義博	公認会計士

【評議員】

定員数 評議員 22～29名

寄附行為第15条第1項第1号の評議員

伊澤 修	大澤 力	折井 晋也	川合 貞子
千田 真規子	高岸 徹	西村 純一	菱沼 すみ子
平澤 尚孝	三好 博子	望月 幹子	矢田 裕士
和田 史生			

寄附行為第15条第1項第2号の評議員

大関 節子	織田 勝美	神内 喜久代	小林 静美
近藤 美文	齋藤 禮子	佐藤 妙子	外西 寿鶴子
渡辺 良子			

寄附行為第15条第1項第3号の評議員

新井 哲男	佐野 清克	澤浦 千枝子	武政 明子
戸谷 ますみ	森田 松子	渡邊 清	

(2) 教職員の概要

平成21年5月1日現在

区 分		法人	大学	短大	高等学校	中学校	幼稚園	計
教員	本 務		141	34	52	30	6	263
	兼 務		251	39	27	19	2	338
	計	0	392	73	79	49	8	601
職員	本 務	1	152	38	8	3	0	202
	兼 務	0	77	21	13	10	1	122
	計	1	229	59	21	13	1	324
合 計		1	621	132	100	62	9	925

教 員 の 平 均 年 齢 51.5 歳

職 員 の 平 均 年 齢 40.1 歳

6 . 理事会・評議員会等の概要

常務理事会	11回 〔8月を除く毎月〕
臨時常務理事会	3回 〔11月・12月・1月〕
理事会	11回 〔8月を除く毎月〕
臨時理事会	4回 〔5月・9月・11月・3月〕
評議員会	3回 〔5月・11月・3月〕

監事は常務理事会(臨時を含む)を除く理事会(臨時を含む)・評議員会へ出席しました。

．事業の概要

1 ． 学校法人の概況

平成 21 年度で創立 128 年（1881-2009）を迎えた渡辺学園は着実に変わりつつあります。

(1) 大学においては、家政学部、人文学部の改組と狭山キャンパスから板橋キャンパスへの学生移動及び大学 16 号館が竣工し板橋キャンパス整備工事が完了しました。

また、短期大学部にあつては、はじめての短期大学基準協会による第三者評価を受け、同協会の定める短期大学評価基準を満たしており、適格と認められました。

(2) 附属学校のうち、中学校・高等学校は、都内私立学校間の激しい競争と、世界的金融恐慌の影響による国内の深刻な不況により、公立学校志向の高まりを受けることによる定員割れへの対応策として、教育内容の見直しに着手し、平成 22 年度以降のカリキュラム改善に全力をあげています。

(3) 附属幼稚園及びナースリールーム（大学実習施設・乳幼児保育施設）においては、将来的な幼保一体化を見据え、積極的取組を始めました。また、幼稚園の平成 22 年度入園予定者は定員を超えて確保することができました。

(4) 人口減少社会を迎え、一方に世界的同時不況のなかで、私立学校経営はますます厳しいものがありますが、「教育も変らないといけない。日本の高校や大学は職業生活の準備の場という機能が弱体だ、と本田由紀・東大大学院教授は指摘する。高校や大学は教養や人格教育と並行し、もっと実践的な知識や技能を学ぶ場になる必要がある。」との意見もあります。（日本経済新聞 平成 22 年 1 月 11 日付社説）

これらの指摘は、本学園におけるそれぞれの段階でのキャリア教育・職業教育の一層の推進のためにも示唆に富んだもので、更なる充実を図ってまいります。

(5) 新しい奨学制度の創設

大学・短大及び附属中学・高校において、優秀な学生・生徒を確保すること並びに国内の深刻な不況による学生・生徒の修学条件の維持向上に努めるとともに、保護者の経済的負担の軽減に資するために、新しい奨学金の制度を創設しました。

大学・短大にあつては、新入生特待生奨学金、在学生特待生奨学金（いずれも仮称）として、附属校にあつては、躍進コースの創設に伴う特別奨学生制度の新設です。予算総額は約 3 千万円となり、附属校は平成 22 年度の実施、大学は 23 年度からの実施で、平成 23 年度入試募集活動から公表されます。

(6) 共同教職大学院の認可申請取り下げ

平成 19 年 3 月に女子大学連合教職大学院構想の会が、日本女子大学を幹事校とし、大妻、共立、実践、昭和及び東京家政大学の 6 女子大学で発足しました。その後の準備過程において、共立女子大学を除く 5 女子大学は、共同研究科を平成 22 年 4 月の設置を目指して精力的に進めてきましたが、残念ながら、昭和女子大学の専任教員の経歴詐称が指摘されたことにより、一連の計画は凍結することとし、平成 21 年 7 月末に認可申請を取り下げることとなりました。

(7) 狭山キャンパスの活用計画については平成 21 年 10 月再編成した狭山キャンパス利用計画調査委員会の検討結果を、平成 22 年度中にまとめることを目指し、調査を継続しております。大学間連携や維持管理費の必要性についても検討をすすめています。

(8) 施設設備の整備状況

平成 21 年 11 月に、大学等のエネルギー管理指定工場実地調査が文科省（文教施設企画部）により行われました。省エネ法による管理基準の作成や実際の運転管理・保守点検において、合格の評価を受けました。

人文学部移転に伴う板橋校舎改修工事及び学部の改組やワンキャンパス化に伴い不足する教育施設の整備のために、大学 17 号館の建築工事に着手しました。

法人本部のある百周年記念館の 1・2 階空調設備取替工事等を実施し、同館の空調設備年次計画は完了しました。

附属学校では、B 校舎、A・C 校舎の改修工事を実施し、教育環境の整備を行いました。

(9) 学園として教職員の福利厚生面から、平成 21 年 10 月に給与等適切な人件費の在り方に関する検討委員会が発足しましたが具体案の提示にはいたりませんでした。また、大学教員の定年年齢の見直しについても、具体案の提示にはいたりませんでした。

(10) 大規模災害時における相互協定書の締結

北区並びに十条地区防災会議との間に「災害時における協力体制に関する協定書」、「大規模災害時における相互応援協定書」を各々締結しました。

(11) 学園の財政状況

平成 21 年度の学園の財政状況は、大学において板橋キャンパスへのワンキャンパス化による効果と学科改組の効果により定員を上回る入学者を確保したことなどから、帰属収入が増加し、帰属収支差額の若干の改善が見られました。

しかしながら、毎年の施設整備の実施による要因ではありますが、学園の消費収支差額及び翌年度繰越消費支出超過額は過去 5 年間で 20 億円から 47 億円へ増加し、志願者の確保や学納金以外の財源調達による財政基盤の充実を図る必要があります。

部門別財務比較においては、大学を除いて、短大、高校、幼稚園はいずれも厳しい現状であり、各々の問題点などを個別に分析したうえで、改善の方策を検討しなければなりません。

財政面からの中期経営計画策定について、学園として早急に取り組む必要があり、平成 22 年度の最優先課題とします。

2 . 学校別教育研究活動

(1) 大学院・大学・短期大学

改組転換等

環境情報学科が環境教育学科、英語英文学科が英語コミュニケーション学科、文学部が人文学部に名称変更し、児童学科児童教育専攻が児童教育学科、心理教育学科が心理カウンセリング学科と教育福祉学科にそれぞれ改組・名称変更しました。

いずれも定員数を上回る入学者がありました。

文学部・人文学部を含む全学生の板橋キャンパスでの履修

全学生が、板橋キャンパスで履修するワンキャンパス化が実施されました。9 月後期からは新校地に大学 16 号館が完成し、十条駅からも至近距離となり、学生は広く美しいキャンパスで、一層快適で充実したキャンパスライフを送っています。平成 21 年度年間の学事日程も、滞りなく無事に終了しました。

新設学科の工夫と努力

- 英語コミュニケーション学科は、マニトバ大学から 3 人の講師を派遣してもらい、Intensive

English 科目を実施しました。

- ・ 児童教育学科は、小学校教諭免許に加えて、中学校教諭免許か幼稚園教諭免許が取得できません。
- ・ 心理カウンセリング学科は、養護教諭免許の取得ができます。
- ・ 教育福祉学科は、社会福祉士と精神保健福祉士の国家試験合格を目標としました。
- ・ 環境教育学科では、本学初めての寄附講座（冠講座）を実施しました。また、板橋区エコポリスセンターとの環境教育相互支援制度がスタートしました。

新しい組織のスタート

- ・ 教務部と学務部を統合し、学生支援を強化した教育・学生支援センターがスタートしました。
- ・ 教養部と教職教養科の教養教育部分を合体して、共通教育推進室がスタートしました。
- ・ 教職教養科の組織を廃止し、教員養成という目的達成型の教員養成教育推進室がスタートしました。
- ・ F D委員会がスタートしました。

共通教育の改革

共通教育推進室のもとで、平成 22 年度からの共通教育の改革を行いました。

- ・ 人間教育科目群と人間力育成科目の開講を設定しました。
- ・ 全学共通教育科目の履修ガイドブックの作成を行いました。
- ・ 大学 1 年生の英語 -A と英語 -B については、習熟度別クラス編成を行うこととしました。
- ・ 共通科目の新規編成を行いました。
- ・ キャリア支援の科目を開設しました。

F D 活動

F D 委員会のもと、非常勤を含む全教員の全科目について「学生による授業アンケート」と公開授業を実施しました。

教員免許状更新認定講習

教員免許状更新認定講習校として文部科学省によって認可され、平成 21 年 8 月 15 日から 8 月 22 日まで板橋・狭山の両キャンパスで講習会を開催しました。受講生も多く、講習後のアンケート結果は好評でした。

教職員研究会とリサーチウィークス等の実施

教職協働の第一段階として双方がお互いを理解することが肝要なので、教職員研究会とリサーチウィークスを共同開催しました。教職員研究会では文部科学省私学部長河村潤子氏を招き講演会を開催しました。リサーチウィークスは、オープニングレクチャーに始まり、従来の大学院や大学各学科の研究発表等を公開しました。ワンキャンパス化による専門領域の横断的交流と融合を図るとともに、各教員及び大学附置機関や学生指導において競争的資金を獲得している学内組織等からのポスター発表等が多く行われました。

平成 22 年 1 月 8 日には、大学入試センター教授新井克弘研究室長による「センター入試の傾向と大学の質保証について」の講演会を開催しました。

短期大学の第三者評価

短期大学基準協会による第三者評価を受け、適格の認証評価を受けました。

平成 22 年度入試結果

平成 22 年度の入試結果は、平成 21 年度のワンキャンパス化の 2 年目による揺り戻しの心配もなく志願者が累計 1 万人を突破しました。合格者の質の上昇も著しく進んでおり、今年は定着率も予想以上でした。大学の環境教育学科は、一般推薦の段階では極めて鈍く心配されたが、試験入試後半に入り増加し最終的に 130% 近くの入学者となりました。しかしながら、短期大学の減少傾向は今年も続いており、特に短期大学服飾美術科は、入学者確保に困難をきたすことが今後

さらに予想されます。

キャリア教育と就職

文部科学省の指導による平成 23 年度からの義務化を先取りし、平成 22 年度の共通教育にキャリア支援の科目を開設することとしました。キャリア教育の組織的対応の中で、学生の自己啓発プログラムを体系化し、本学独自のキャリア支援機能システムを考案し平成 22 年度から実施します。専門職別にもきめ細かなキャリア・就職支援プログラムを組み学生の進路状況を支援してきたので、就職率は例年並みを維持しました。

文部科学省委託事業及び大学改革推進事業補助金等

1) 文部科学省委託事業 社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業

「いま保育士に求められる専門性の学び直しと現場復帰への保育士再チャレンジプログラム」は、片岡前学長と本学児童学科のもとで本学が基幹校となり、聖徳大学と連携して「保育分野モデルプログラム」を策定。平成 22 年 3 月 15 日、名古屋で開催された合同フォーラムでモデルプログラムとして発表しました。

2) 文部科学省委託事業 社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業

「児童英語地域支援者集中養成コース・プロジェクト」の地域支援者養成講座の第 4 期・5 期を、英語コミュニケーション学科小泉仁教授のもとで狭山・板橋キャンパスで実施、募集定員を上回りました。

3) 文部科学省大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)

「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム(テーマ B)大学テーマ(仕事のおもしろさから就業意欲を喚起し生き生き働き続ける女性を育成)と短大テーマ(縦・横・斜め支援で学生のやる気と生きる力を育て社会に送り出す)を進路支援センターで実施しました。

4) 文部科学省大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)

新たな社会ニーズに対応した学生支援プログラム「出身地域へのアウトリーチによる自立支援 地方を支える人材育成プラン」が平成 21 年度も進路支援センターを中心に実施され、後援会、緑窓会(同窓会)と連携して全国各地での地区懇談会を開催しました。

5) 国立情報学研究所委託事業

図書館では国立情報学研究所の「平成 21 年度次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業総合目録データベース遡及入力事業(事業 A)」の採択を受け、委託事業として 42,600 冊の遡及図書データの入力整備を行いました。

6) 私立大学等経常費補助金のうち特別補助は補助項目の「ICT 活用教育研究支援」及び“地域における社会貢献事業”や“学生と地域の協働企画”等の「総合的な地域活性化事業支援」等が補助金額増額の主要因となり対平成 20 年度比約 2 千万円の増額、科学研究費補助金 15 件、厚生労働科学研究費補助金 2 件、受託研究等 8 件の外部資金導入を受けました。(個人最高額宮坂京子教授(栄養)270 万円; 脾外分泌機能の修復と再生をめざした研究)

7) ヒューマンライフ支援センター(Hulip)は、今までの子育てサロンの実績が評価され、平成 22 年度より、佐々木聡子 Hulip 副所長のもと、児童福祉法が規定する「地域子育て支援拠点事業」として板橋区からの委託による受託事業(事業支援金を受ける)「森のサロン」を開設します。「森のサロン」は、大学キャンパス内で展開される地域子育て支援拠点事業として都内初となります。

また、森田浩章准教授と内野美恵講師が中心になって、(株)チャイルド本社と「食育マグネットシアター」を共同開発し、製品化されました。

大学基準協会による第三者評価を受けるために自己点検評価報告書を作成し提出しました。本学として、平成 16 年度に続く 2 回目の認証評価です。

「大学院」

- 1) 大学院は募集定員 35 名中 32 名が合格しました。
- 2) 大学院将来計画検討委員会が発足し、1 年間の審議を経て、大学院の現状課題と将来計画が提

言されました。

(2) 中学校・高等学校

一貫教育の推進について

昨年度と同じように、中高の6年間で2年ずつ3つのステージに分け、それぞれの教育目標に向けての教育を行いました。中学校では、集団生活への適応、基本的な生活学習習慣の確立から、授業、クラブ活動に積極的に取り組む生徒が増加し、学力の向上した生徒が多くなり、学力テストも上昇、英検、漢検の合格者が増加しました。

高等学校では、新しく入学した生徒と附属中出身者との相互理解と適応もうまくなり、学力不振の生徒が著しく減少しました。さらに自主的自発的な学習に取り組むよう工夫、努力をしています。

高校の大きな目標である進路希望の実現では昨年より実績が上がりました。また、高2の「ふれあいと学びの旅」において、現地旅行先で、学習態度、マナーの良さが評価されるなど、人間的な成長の面でも前進しました。

次年度に向けての改革に取り組み、中高とも、募集時から躍進、創造のコース分けをして、カリキュラムを変更、進路希望の実現に向け、更に全体の学力向上を目指すことにしました。

総合学習

ヴァンサンカン(25歳)プランとして行われている総合学習は、25歳での目標実現に向けてのメニューも定着して、ボランティア活動などもトラブル無く全員が取り組みました。

中高大連携

高大連携は、例年どおり大学教員による出張授業や進路ガイダンスなどが行われましたが、学習係と進路係を中高学習進路部として統合するなど中高の連携も一層強め、生徒のモチベーションを高めるため、更に発展させるための準備をしました。

心のケア

毎週1回の校長・スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー・中高養護教諭による生活相談会議を行い、困難を抱える生徒に対する精神的援助は担任・クラブ顧問等を加えた会議を開催するなどにより向上充実しました。しかし、学校生活に困難を抱える生徒は増加しつつあるように思えます。

生徒募集

平成22年度新入生は、中学126名 5クラス、高校373名 10クラスとなりました。広報活動、入試説明会のマネジメント強化のため、入試広報部を中高で統合し一本化しました。

学校評価アンケートの実施

学校の自己点検評価を目的として、全中高生徒・保護者・教員への学校評価アンケートを実施し、結果をまとめ配付しました。

(3) 幼稚園

幼稚園の重点計画として

1) 保育の充実と保育者の研鑽

- ・ 教育課程及び年間行事を見直し、本園の保育の質の向上に努めました。
- ・ 子どもの心身の発達や生活のあり方、家庭との連携などについて、保育者間の理解や認識の共通化を図りました。
- ・ 担任交換、学級間交流、合同保育などを積極的に行い、子ども理解と保育者間の連携を強化することで、園全体の保育向上に努めました。

2) 預かり保育「ももの時間」の充実

- ・ 実施回数...112回、時間帯...14:00～17:00、延利用園児数...1,482名。
- ・ 通常保育との連携や年齢の異なる園児間の交流に重点を置きながら、安全に過ごせる遊びの場を提供し、午後の時間をゆったりと過ごす配慮をしました。また学校行事、介護、通院、冠婚葬祭、趣味など、保護者それぞれのニーズに応じて支援しました。

幼稚園教育の改革として

- 1) ナースリールームとの連携と交流（幼稚園行事への招待、教職員の合同研修）
- 2) 外部教育機関（近隣の幼稚園、保育園、小学校）との交流

園児募集及び学内部署との連携として

- 1) ヒューマンライフ支援センターとの連携（園内見学と説明会）と子育て相談
- 2) 新ホームページの立上げと看板設置（加賀学園通り側フェンス）

大学・附属高校との連携として

- 1) 授業協力と学生・生徒の育成（保育見学、教育実習、ボランティア学生の受入れ）

保護者活動の充実と啓発活動として

- 1) 本学教授陣の協力による父母の会講習、講演会の実施
- 2) 行事食や園内収穫物を使った家庭料理作り等、保護者参加による食育活動
- 3) 幼稚園教育の理解のための活動（誕生会、保育参加、園連絡会、学級懇談会、個人面談等）

子育て支援のための活動として

- 1) 子育ての悩みや相談を積極的に受入れ、経過観察をしながら細やかに対応することによって、母子関係の改善や精神的な安定が見られるようになりました。

(4) ナースリールーム

21年度ナースリールーム乳幼児数

年内新入室	6名
年度末終了児	5名
21年度在籍児	14名
在籍数累計	250名

実習生・ボランティア・授業協力・卒論協力を積極的に受け入れました。

外部施設（私立・公立保育園・特別支援学校・私立幼稚園・企業）の保育者・教師等の実習・研修・見学希望が多数あり、受け入れました。

大学にある施設としての特色を生かし、保育雑誌・保育関係機関誌・保育参考書等の執筆、教材DVD作成、保育団体からの要請による講演等を行いました。

学内部署等との連携

- ・ 附属幼稚園の園児と行事等（焼き芋、節分、移動動物園など）を通して年齢の異なる子ども同士の交流を実施しました。
- ・ 教職員間においては研修会等で交流会を図りました。
- ・ 発達支援児支援の「わかくさグループ」で実施の絵本読み聞かせに招かれて、交流を図りました。
- ・ 新型インフルエンザの流行で、附属中学、高校との交流は控えました。

3. 当期に行った主な教育研究施設・設備の整備

(1) 学園

新校地キャンパス整備工事

新校地キャンパス整備工事は、土壌対策工事のため、当初計画より竣工が遅れていましたが平成 21 年 7 月に大学 16 号館、十条門守衛室、防災備蓄倉庫の 3 棟の建物と外構整備工事が完成しました。

大学 16 号館は鉄骨造 3 階建 (5,766.41 m²) に、講義室とセミナー室、大学院の院生研究室・専用講義室のほか、中体育室、249 席収容の新食堂 (ルーチェ) が配置され、1 階にはキャンパスアトリウムを中心に既存校舎から進路支援センター、国際交流センターの事務部門とコンピュータ自習室を移転、最新式のコンピュータ整備と視聴覚設備工事、講義室の机、椅子整備を行い、後期授業より供用を開始しました。各講義室・セミナー室には補助金 (私立学校施設整備費補助金 (私立学校教育研究装置施設整備費)) を受けて液晶プロジェクター、スクリーン、教材提示装置、常設パソコン、電子黒板及び授業録画システムを導入、高度情報化に対応できる教育施設を充実しました。

また、十条方面からの玄関口として十条門を設置、外構工事として既存キャンパスへの道路の整備と案内板設置工事、通学路拡張のための外周フェンス工事、駐輪場工事、テニスコート整備工事 (人工芝 1 面) も行いました。フェンス沿いには桜 28 本を植樹、シンボルツリーのイチヨウ・ヒマラヤスギなどの既存樹木を中心に低木や中木を植樹して芝生広場も設け、地域住民へも配慮したキャンパスガーデンとして整備しました。キャンパス正面には緑窓会 (同窓会) から「建学の精神」・「生活信条」の碑のブロンズ像を、後援会からモニュメント時計、緑苑クラブからは屋外掲示板がそれぞれ寄贈され、女子大にふさわしい教育施設と環境が整備されました。

(2) 大学院・大学・短期大学部

文学部移転に伴う板橋校舎改修工事

文学部 (人文学部) 移転及び学部改組に伴い、不足する教員研究室、学生指導室、実験実習室、演習室等を確保するため、平成 20 年度末より着工していた板橋校舎既存建物 (大学 10 号館、大学 12 号館、120 周年記念館等) の改修工事が完了しました。また、大学図書館の席数を確保するため、隣接する学生ホール 1 階を図書館別館 (68 席) として改修工事を行いました。

百周年記念館 1 階フロアー改修工事及び 1・2 階空調設備取替工事

百周年記念館 1 階フロアーの教育・学生支援センターは、既設のカウンターの移動や間仕切変更工事を行い、相談コーナーを設け、教育・学生支援センターとして学生への支援強化と組織変更に対応できる機能的な施設環境を整えました。また、省エネルギー対策や地球温暖化対策も考慮して年次計画で進めていた 1・2 階各室の空調設備も集中冷暖房設備から個別方式の空調設備へ取替工事を行いました。

学寮事務所等の解体工事と大学 17 号館建築工事着工

学部の改組やワンキャンパス化に伴い不足する教育施設の整備・充実を図るため、学寮事務所跡地に大学 17 号館 (鉄骨一部鉄筋コンクリート造 地下 1 階地上 4 階建 延床面積 1,582.17 m²) の建築工事に着手しました。工事に伴い昭和 51 年建築の学寮事務所 (鉄骨造 2 階建) と荷捌所 (鉄骨造平屋建) を解体、学生ホール西側の藤棚や卒業記念樹木の一部を移設しました。学寮事務所は学寮 1 号館 1 階の休養室 2 室を改修して移転し、隣接する倉庫を休養室として改修しました。

大学 17 号館は、1・2 階が講義室、3・4 階には、研究室・学生指導室と心理カウンセリング学科の実験・実習室が配置され竣工は平成 22 年 9 月中旬、視聴覚設備工事や備品の整備、既存校舎より研究室等を移転後、10 月から使用開始の予定です。

東京家政大学博物館の館名表示と施設整備の充実

学内外への広報強化のため百周年記念館の外壁に「東京家政大学博物館」の館名表示を取り付けました。また、展示室のケース内照明調光機能の整備工事と館内廊下照明、トイレの改修工事等を行い、施設の充実を図りました。また、第 3 展示室の改修工事を行い、「校祖渡邊辰五郎・大学開学当初学長青木誠四郎コーナー」を設置、創設者と学園の歴史を称えることとしました。

新設学科教育設備整備

平成 21 年 4 月開設の人文学部心理カウンセリング学科、教育福祉学科、家政学部児童教育学科に教育用機器備品等を導入、教育設備を充実させました。心理カウンセリング学科の大学 6 号館養護・生理実験実習室に養護教育に必要なベッドや車椅子、研修用知能検査用品一式、教育福祉学科には大学 12 号館のデータ分析室にパソコン 20 台と、面接観察室に箱庭療法用具や観察撮影用 Web カメラ等の教育用備品、児童教育学科には大学 16 号館児童教育演習室に模擬授業にも使用できる一人用の机、椅子を整備しました。

教育系システム更新

平成 20 年度より導入準備を進めていた新教学系システムが 4 月より本格稼働し、Web による履修登録、ポータルサイトの設置、シラバスの閲覧等学生へのサービス向上が図られ、事務処理の効率化にも繋がりました。また、証明書自動発行機も併せて更新しました。

インターネットアクセス環境の充実

平成 21 年度は新校地の大学 16 号館のフリースペース、85 周年記念館学生食堂・談話室・ホール等に無線 LAN アクセスポイントを設置して、学生のインターネットアクセス環境を充実させました。

120 周年記念館ネットワーク機器更新

ネットワーク機器の保守期間終了に伴い、LAN スイッチを更新し、ネットワークの安定稼働を図りました。

平成 21 年度私立大学等研究設備整備費補助金によるシステム導入

平成 21 年度私立大学等研究設備整備費補助金により繊維製品品質評価システムを大学 3 号館 1 階の共通機器室と共通恒温恒湿室に導入しました。

(3) 幼稚園・中学校・高等学校

附属 B 校舎改修工事

附属 B 校舎トイレ 8 か所の改修工事を行いました。生徒用 6 か所のトイレ改修はトイレブース、便器、鏡、流し台等全面改修工事を実施、併せて教室等のガス空調設備の更新工事を行い、省エネ型空調機器を選定したことにより前年比約 23% のエネルギー（ガス）の削減に努めることができました。

附属 A 校舎・附属 C 校舎改修工事

附属 A 校舎各階廊下窓側に転落防止用手摺と附属 C 校舎の廊下高窓に網戸を設置、教育施設の安全対策を図るとともに附属 C 校舎非常階段には手摺を取付け、教育環境の整備を行いました。

附属中高 72 号棟及び 79 号棟解体と新体育倉庫新設

新校地キャンパス整備工事に伴い、隣接するグラウンド内の老朽化していた 72 号棟（第 2 体育室）と 79 号棟の 2 棟とプレハブ物置の撤去を行い、新 72 号棟体育倉庫を 85 周年記念館北側へ新設しました。

附属 E 校舎コンピュータ室の整備

平成 21 年度私立高等学校 IT 教育設備整備推進事業費補助金の交付を受け、附属 E 校舎 3 階中学・高校コンピュータ室の機器の取替更新を行い、情報処理教育環境の充実を図りました。

・財務の概要

当期の予算の執行状況の概要は以下のとおりです。また、経年比較のため平成17年度以降の執行状況を掲載します。なお、以下の各表の金額は百万円未満を四捨五入して示しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

1. 資金収支計算

当期の資金収入は学生生徒等納付金収入から資金収入調整勘定までの合計が126億2千4百万円（対前年度比5億5千3百万円増）で、そこに前年度からの繰越金104億9千8百万円を加えた収入総額は231億2千2百万円（対同比18億1千2百万円増）となりました。なお、学納金収入は対同比5千2百万円増、補助金収入は国庫補助金収入の増を主因として対同比9千8百万円増となりました。

一方資金支出は人件費支出から資金支出調整勘定までの合計が114億9千2百万円（同6億7千9百万円増）となったため、収入総額231億2千2百万円からこれを差し引いた116億3千万円が次年度繰越支払資金となりました。

資金収支計算書

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	21年度決算	20年度決算	増 減 (21年度-20年度)
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	8,022	7,970	52
手 数 料 収 入	310	288	22
寄 付 金 収 入	74	51	23
補 助 金 収 入	1,225	1,127	98
資 産 運 用 収 入	116	102	14
資 産 売 却 収 入	650	1,234	584
事 業 収 入	222	208	14
雑 収 入	182	232	50
前 受 金 収 入	1,663	1,632	31
そ の 他 の 収 入	2,032	1,093	939
資 金 収 入 調 整 勘 定	1,872	1,866	6
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	10,498	9,239	1,259
収 入 の 部 合 計	23,122	21,310	1,812

(支出の部)

科 目	21年度決算	20年度決算	増 減 (21年度-20年度)
人 件 費 支 出	5,452	5,634	182
教 育 研 究 経 費 支 出	1,814	1,840	26
管 理 経 費 支 出	592	608	16
借 入 金 等 利 息 支 出	66	73	7
借 入 金 等 返 済 支 出	301	323	22
施 設 関 係 支 出	1,721	873	848
設 備 関 係 支 出	399	182	217
資 産 運 用 支 出	1,105	700	405
そ の 他 の 支 出	206	719	513
資 金 支 出 調 整 勘 定	164	139	25
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	11,630	10,498	1,132
支 出 の 部 合 計	23,122	21,310	1,812

2. 消費収支計算

当期の消費収入は、帰属収入が102億5千3百万円（対前年度比2億6千3百万円増）となり、そこから基本金組入額14億2千9百万円を差し引き88億2千4百万円となりました。また、消費支出は91億6千3百万円となり、この結果収支の差が3億3千9百万円の支出超過となりました。これにより前年度からの前年度繰越消費支出超過額43億8千3百万円とあわせ、翌年度繰越消費支出超過額は47億2千2百万円となりました。なお、帰属収入と消費支出の差である帰属収支差額は10億9千万円の帰属収入超過となり、消費支出比率は89.4%と前年度に比べ3.5ポイント改善しました。

消費収支計算書

(消費収入の部)

(単位：百万円)

科 目	21年度決算	20年度決算	増 減 (21年度-20年度)
学 生 生 徒 等 納 付 金	8,022	7,970	52
手 数 料	310	288	22
寄 付 金	84	55	29
補 助 金	1,225	1,127	98
資 産 運 用 収 入	116	102	14
資 産 売 却 差 額	1	2	1
事 業 収 入	222	208	14
雑 収 入	273	238	35
帰 属 収 入 合 計	10,253	9,990	263
基 本 金 組 入 額 合 計	1,429	972	457
消 費 収 入 の 部 合 計	8,824	9,018	194

(消費支出の部)

科 目	21年度決算	20年度決算	増 減 (21年度-20年度)
人 件 費	5,455	5,556	101
教 育 研 究 経 費	2,879	2,859	20
管 理 経 費	722	735	13
借 入 金 等 利 息	66	73	7
資 産 処 分 差 額	41	59	18
消 費 支 出 の 部 合 計	9,163	9,282	119
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	339	264	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	4,383	4,118	
基 本 金 取 崩 額	0	0	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	4,722	4,383	
帰 属 収 支 差 額	1,090	708	382

3. 貸借対照表

当期資金収支及び消費収支の結果、本学の財産状況を示す貸借対照表は以下のとおりです。資産の部の固定資産は、有形固定資産が板橋校舎新校地に完成した大学16号館及び大学17号館新築工事を柱とするキャンパス整備計画と、文学部移転に伴う改修工事、百周年記念館及び附属B校舎の改修工事や備品・図書などの設備の取得による増加と、備品の取替え更新による除却などで331億2千9百万円となりました。また、その他の固定資産が有価証券の満期償還や施設整備のための引当金取崩などで84億2千2百万円となり、固定資産合計で対同比1億5千3百万円増の415億5千1百万円となりました。また、流動資産では、現金・預金が116億3千万円と対同比11億3千2百万円増加し、合計で対同比6億1千3百万円増の119億5千4百万円となりました。この結果、資産の部合計では535億5百万円（対同比7億6千6百万円増）となりました。

また、負債の部では長期借入金や退職給与引当金を主とする固定負債が借入金の減少を主因として54億7千2百万円となり、前受金や短期借入金を主とする流動負債が23億1千8百万円となったので、負債合計で対同比3億2千4百万円減の77億9千万円となりました。

さらに、基本金の部は借入金の返済及びキャンパス整備計画の進捗や備品の取替え更新などにより対同比14億2千9百万円増加し504億3千7百万円となりました。

貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減 (本年度末 - 前年度末)
資 産 の 部	固定資産	41,551	41,398	153
	有形固定資産	33,129	32,263	866
	その他の固定資産	8,422	9,135	713
	流動資産	11,954	11,341	613
	合計	53,505	52,739	766

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減 (本年度末 - 前年度末)
負 債 の 部	固定負債	5,472	5,818	346
	流動負債	2,318	2,296	22
	計	7,790	8,114	324

基本金の部 計	50,437	49,008	1,429
---------	--------	--------	-------

消費収支差額の部 計	4,722	4,383	339
------------	-------	-------	-----

負債の部基本金の部 及び消費収支差額の部合計	53,505	52,739	766
---------------------------	--------	--------	-----

(参考)

正味資産	45,715	44,625	1,090
------	--------	--------	-------

正味資産 = 資産 - 負債 { 基本金 + 消費収支差額 }

減価償却額の累計額	19,594	18,641	953
基本金未組入額	3,052	3,324	272

4 . 財務関係資料

(1)消費収支の推移

(消費収入の部)

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学 生 生 徒 等 納 付 金		8,203	7,909	7,820	7,970	8,022
手 数 料		305	282	294	288	310
寄 付 金		63	127	76	55	84
補 助 金		1,090	1,098	1,251	1,127	1,225
資 産 運 用 収 入		80	89	109	102	116
資 産 売 却 差 額		0	0	1	2	1
事 業 収 入		179	180	191	208	222
雑 収 入		260	208	335	238	273
帰 属 収 入 合 計		10,180	9,895	10,076	9,990	10,253
基 本 金 組 入 額 合 計		2,011	1,768	1,377	972	1,429
消 費 収 入 の 部 合 計		8,168	8,127	8,700	9,018	8,824

(消費支出の部)

科 目	年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人 件 費		5,617	5,567	5,637	5,556	5,455
教 育 研 究 経 費		2,678	2,957	2,850	2,859	2,879
(内 減 価 償 却)		(991)	(1,000)	(1,034)	(1,019)	(1,065)
管 理 経 費		844	916	839	735	722
(内 減 価 償 却)		(151)	(148)	(135)	(127)	(131)
借 入 金 等 利 息		20	15	78	73	66
資 産 処 分 差 額		0	67	1	59	41
消 費 支 出 の 部 合 計		9,159	9,522	9,404	9,282	9,163
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額		991	1,395	705	264	339
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額		1,069	2,060	3,419	4,118	4,383
基 本 金 取 崩 額		0	36	5	0	0
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額		2,060	3,419	4,118	4,383	4,722

参 考

帰属収支差額(帰属収入 - 消費支出)の推移

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
帰 属 収 支 差 額	1,021	373	672	708	1,090

(2)貸借対照表の推移

(資産の部)

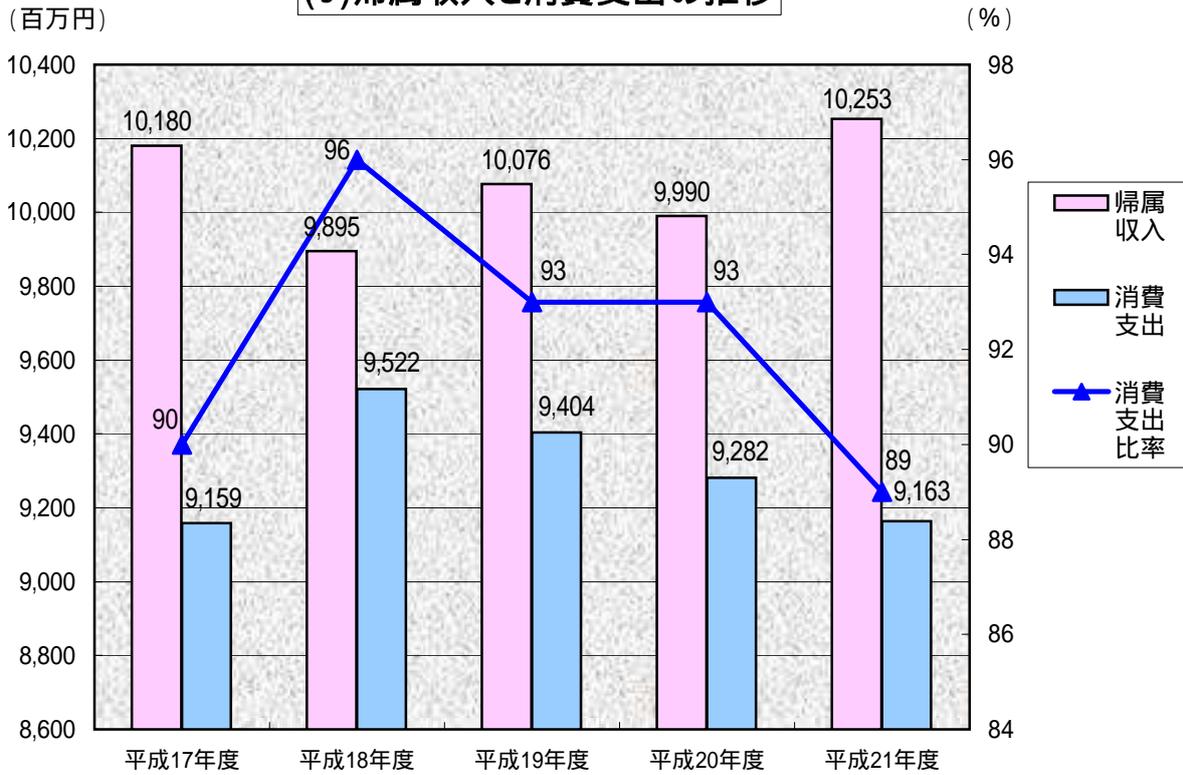
(単位：百万円)

科目	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
固定資産		40,433	43,600	42,769	41,398	41,551
有形固定資産		26,494	32,152	32,484	32,263	33,129
土地		7,583	12,792	12,823	12,683	12,683
建物		14,952	14,941	15,733	15,289	16,444
その他		3,959	4,419	3,929	4,291	4,002
その他の固定資産		13,939	11,449	10,285	9,135	8,422
有価証券		4,604	4,045	3,695	2,847	2,598
特定資産		7,120	6,460	5,750	5,450	5,650
(内、退職給与引当特定資産)		(1,600)	(1,700)	(1,750)	(1,850)	(1,950)
第2号基本金引当資産		2,101	801	700	700	0
第3号基本金引当資産		84	114	114	114	119
その他		30	28	25	24	55
流動資産		8,209	8,547	9,659	11,341	11,954
現金・預金		7,925	8,280	9,239	10,498	11,630
立替金		0	0	0	559	0
その他		285	267	420	284	324
資産の部合計		48,642	52,147	52,428	52,739	53,505

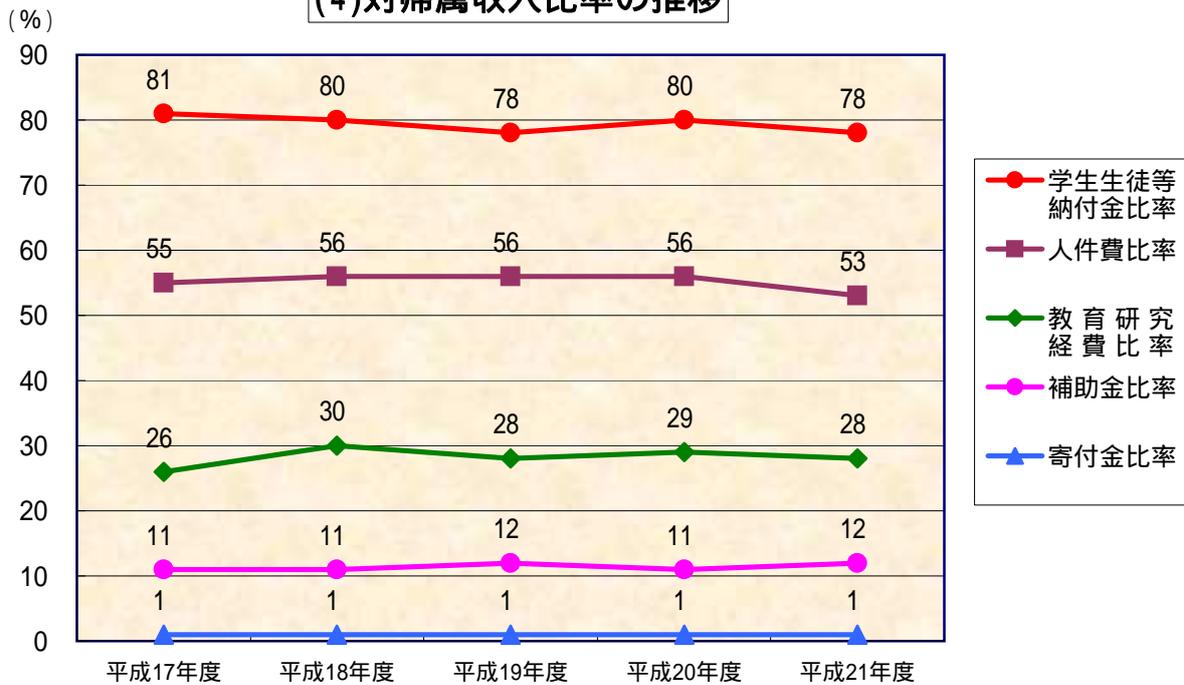
(負債の部、基本金の部および消費収支差額の部)

科目	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
固定負債		3,706	6,642	6,199	5,818	5,472
長期借入金		592	3,647	3,324	3,023	2,739
退職給与引当金		3,095	2,979	2,860	2,782	2,699
その他		20	17	15	12	34
流動負債		2,063	2,259	2,312	2,296	2,318
短期借入金		179	345	323	301	284
前受金		1,549	1,588	1,644	1,632	1,663
その他		336	326	346	363	371
負債の部合計		5,770	8,902	8,511	8,113	7,790
第1号基本金		42,142	45,144	46,617	47,589	49,713
第2号基本金		2,101	801	700	700	0
第3号基本金		84	114	114	114	119
第4号基本金		605	605	605	605	605
基本金の部合計		44,932	46,664	48,036	49,008	50,437
消費収支差額の部		2,060	3,419	4,118	4,383	4,722
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計		48,642	52,147	52,428	52,739	53,505

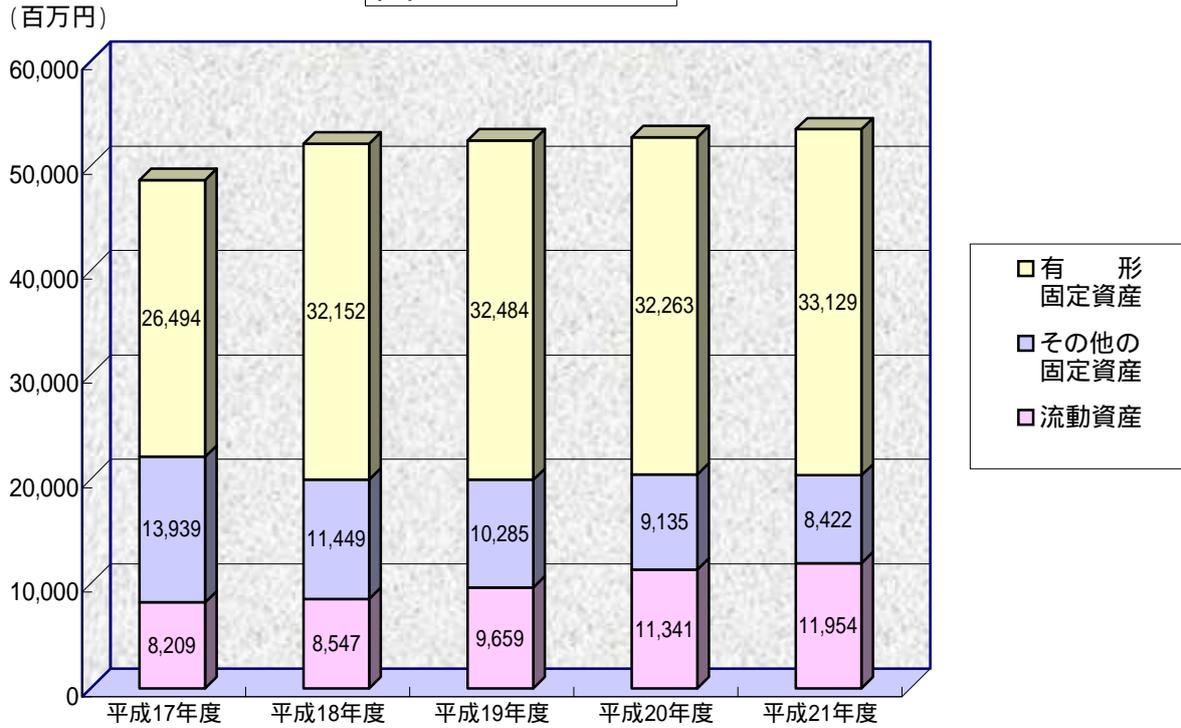
(3) 帰属収入と消費支出の推移



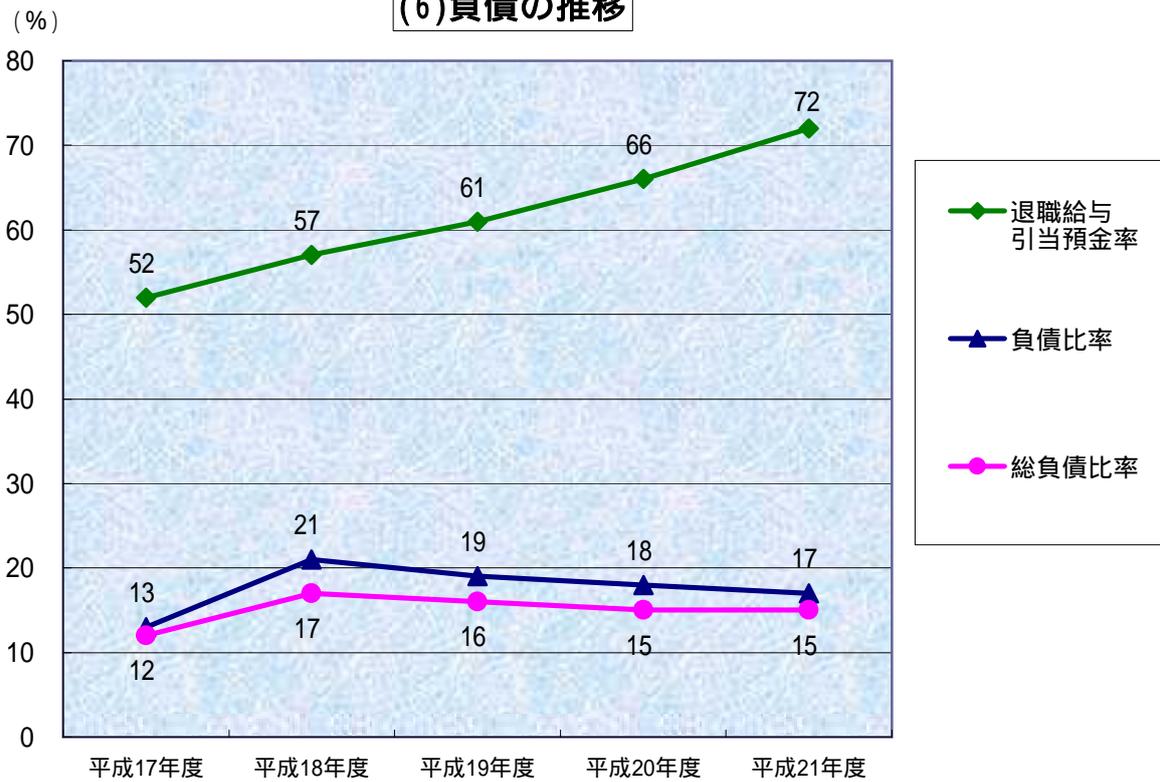
(4) 対帰属収入比率の推移



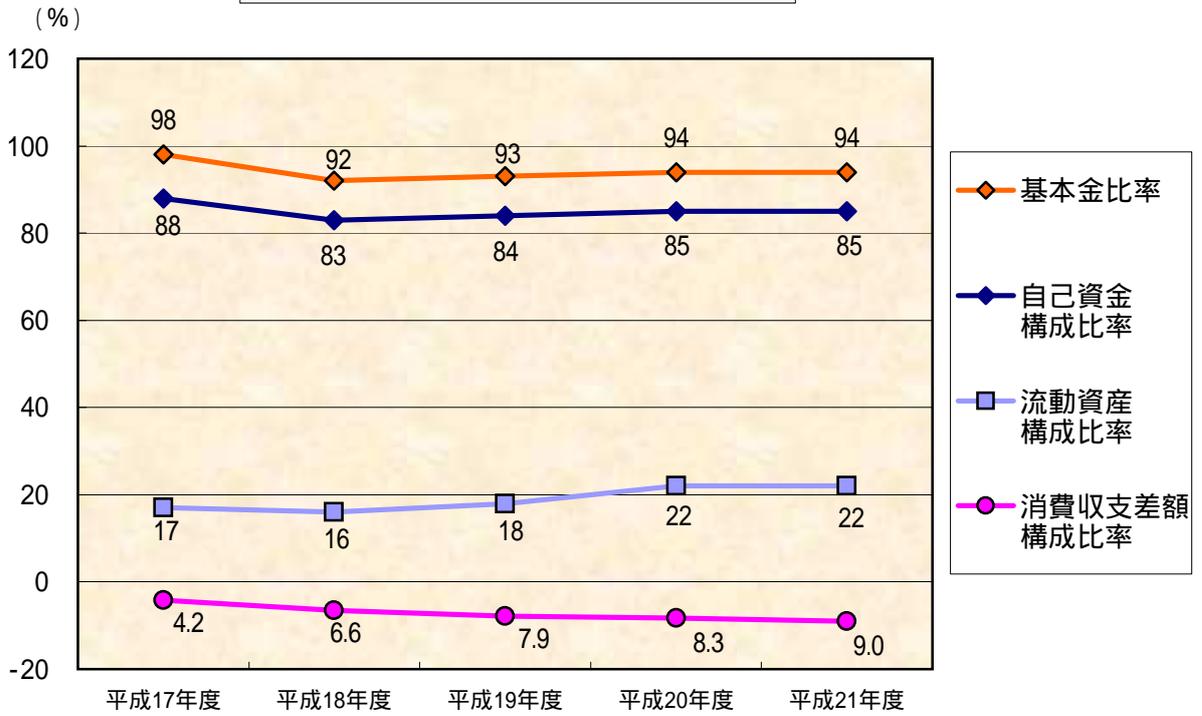
(5) 資産構成の推移



(6) 負債の推移



(7)消費収支差額と自己資金の推移



(8)資産・負債・正味資産の推移

